

報告タイトル

台湾漁民接待所を通じた対台湾経済工作の展開  
——福建沿海における接触実践の制度化（1970～1982 年）

The Development of China's Economic Policy toward Taiwan through Reception Stations for Taiwanese Fishermen: The Institutionalization of Local Cross-Strait Contacts in Coastal Fujian, 1970–1982

氏名(所属)

丁 天聖（東京大学）

DING Tiansheng (The University of Tokyo)

要旨(800 字程度)

1979 年元旦、中国は「台湾同胞に告げる書」を発表し、対台湾方針を「解放」から「平和統一」へと転換するとともに、台湾との人的往来や経済交流を呼びかけた。この 1979 年の方針転換は、中国の対台湾政策における画期とされ、先行研究では、以後の対台湾経済政策は、祖国統一を促進するための政治的手段として、あるいは中国自身の経済発展との関係から理解されてきた。しかし、台湾の対岸に位置する福建省沿海では、その数年前から台湾漁民との接触がすでに現実の政策課題となっており、救助や補給にとどまらず、親族訪問、観光、さらには物品の往来も生じていた。問題は、こうした 1979 年以前の現場実践が、その後の「平和統一」政策の下でどのように位置づけ直され、制度化されていったのかである。

本報告は、台湾漁民の来航に対応するため福建沿海に設けられた台湾漁民接待所に着目し、1970 年代から 1982 年初めまで、台湾側との接触が対台湾工作の中に組み込まれ、さらに対台湾経済政策の実施へとつながる過程を検討する。福建省档案館所蔵の未公刊史料、中央の政策文書、地方志、新聞資料などを用い、接待所の成立、対台湾貿易への機能拡張、項南の福建省赴任後の政策運用を跡づける。

以上の検討から、以下の 3 点が明らかになった。第一に、1979 年の画期性は、対台湾接触や貿易活動を新たに生み出したことではなく、1970 年代に沿海地域で積み重ねられてきた実践を「平和統一」方針の下で政策的に位置づけ直し、対台湾工作および対台湾経済政策の一部として制度的に取り扱う契機となった点にあった。第二に、接待所は、中央の統一的な制度設計によって一挙に成立したのではなく、現場における接待実践とその制度化、施設の整備、正式設立、政策的な位置づけが段階的に進む中で形成された。また、接待所は単なる救助や補給の施設ではなく、接待や宣伝などの対台湾工作进行するとともに、経済取引を媒介する制度的拠点として機能した。第三に、祖国統一という政治的目標は、対台湾貿易を統制する基準であると同時に、その制度化と促進、さらには福建省の経済発展を正当化する論理としても機能した。対台湾政策と福建省の経済発展との接続は、1979 年の方針転換によって直ちに成立したものではなく、項南着任後の地方における政策実施を通じて形成された。